

令和 2 年度

事 業 報 告 書

学校法人 諏訪学園

# 1. 法人の概要

## 1-1 建学の精神・目的・教育目標等

### 認定こども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園

(目的及び運営の方針)

学校法人諏訪学園が設置する幼保連携型認定こども園は、教育基本法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培う者としての満3歳以上の子どもに対する教育並びに、0歳からの保育を必要とする子供に対する保育を一体的に行い、これらの子どもの健やかな成長が図れるよう適当な環境を与えて支援を行うことを目的とする(園則第1条)

2 本園は、教育・保育に関する専門性を有する職員が家庭との密接な連携のもとに、子どもの発達状況を踏まえ、教育と保育を一体的に行うものとする。(園則第1条第2項)

(教育目標、教育のめあて)

心やさしくすこやかな子の育成  
けんこうで明るい子ども  
やさしく思いやりのある子ども  
いきいきと遊べる子ども

### 山形医療技術専門学校

(建学の精神)

人々の健康の維持に貢献する人材の育成

(目的)

学校教育法に基づき、理学療法士及び作業療法士を志望する者に対し、専門の教育を行い、有能な人材を育成することを目的とする。(学則第1条)

(教育目標)

○自ら学び、考え、行動する人材を育成する。  
○幅広い教養を身につけ、人間性の陶冶に努める。  
○セラピストの基礎・基本となる知識・技能体得に努める。  
○専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成する。  
○医の倫理に基づいた幅広い人格形成と社会のニーズに対応できる人材の育成に努める。

## 1-2 学校法人の沿革

- 昭和29年 宗教法人諏訪幼稚園設立  
設立者 澤村政夫 初代園長 叶内長兵エ就任
- 昭和 30 年 諏訪幼稚園園舎増築工事
- 昭和 37 年 諏訪幼稚園第2代園長 澤村政夫就任
- 昭和 53 年 諏訪幼稚園園舎改築工事
- 昭和 54 年 諏訪幼稚園黒沢温泉プール開設
- 昭和 55 年 設置者を学校法人諏訪学園諏訪幼稚園に改める
- 昭和 57 年 学校法人諏訪学園第2代理事長澤村政勝就任  
諏訪幼稚園第3代園長奥山とめよ就任
- 平成元年 諏訪幼稚園体育館改修工事  
諏訪幼稚園4代目園長遠藤重雄就任  
一橋ゼミナールを学校法人諏訪学園に設置者変更認可を受ける
- 平成6年 諏訪幼稚園5代目園長遠藤陽作就任
- 平成7年 山形医療技術専門学校(医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科)設立  
初代校長 河田利夫就任  
黒沢温泉プール新築完成利用開始
- 平成13年 諏訪幼稚園新園舎落成  
一橋ゼミナール新校舎落成
- 平成14年 山形医療技術専門学校 第2代校長 土居勝彦就任
- 平成15年 諏訪幼稚園園庭完成
- 平成16年 諏訪幼稚園6代園長会田徳旺就任  
諏訪幼稚園定員を230名に増員
- 平成17年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より高度専門士称号並びに大学院入学資格を得る専修学校として認定される。
- 平成18年 学校法人諏訪学園第3代理事長澤村禎三就任  
諏訪幼稚園第7代園長大場良光就任
- 平成19年 一橋ゼミナールを廃校する  
山形医療技術専門学校校舎前駐車場(山形市大字前明石 1281 番地)完成
- 平成21年 認定こども園(幼保連携型)として認定される  
諏訪の杜保育園設立 初代園長 木村由美子就任
- 平成22年 山形医療技術専門学校 第3代校長 梶原賢就任  
諏訪の杜保育園定員60名変更申請、認可
- 平成25年 諏訪幼稚園第8代園長 井上順男就任
- 平成26年 山形医療技術専門学校理学療法学科作業療法学科が文部科学省より職業実践専門課程に認定される
- 平成27年 子ども子育て新制度により園名変更。認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園とする  
山形医療技術専門学校第1学生駐車場(山形市大字前明石字水下 1277 番地)完成
- 平成29年 山形医療技術専門学校第2学生駐車場(山形市大字前明石字水下 1271, 1272 番地)完成
- 平成31年 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 園庭(西広場)敷地(1663 m<sup>2</sup> 山形市諏訪町 1-100-13)

取得

山形医療技術専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド建設工事用地取得

(8117.03 m<sup>2</sup>・山形市大字前明石字水 1282 番地、1283 番地)

令和 2 年 山形医療技術専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド完成

### 1-3 設置する学校等の概要

設置する学校等	区分、課程、学部学科等	収容定員	在籍数
認定こども園		総定員 302 名	310 名
諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園	乳児部	49 名	54 名
	幼児部	253 名	256 名
山形医療技術専門学校	職業実践専門課程(医療)	総定員 320 名	329 名
	理学療法学科	160 名	168 名
	作業療法学科	160 名	153 名

### 1-4 理事・監事・評議員、教職員の概要

#### 1-4-1 理事・監事

定数 理事 10 名 監事 3 名 任期 令和3年4月1日から令和 7 年3月31日まで

区 分	氏 名	常勤・非常勤 の別	概 要
理事長	澤村 禎三	常勤	平成6年4月理事就任 平成 18 年 8 月理事長就任
理 事	梶原 賢	常勤	平成 22 年 4 月理事就任 平成 22 年 4 月専門学校校長就任
理 事	井上 順男	常勤	平成 25 年 4 月理事就任 平成 25 年諏訪幼稚園園長就任
理 事	渡邊 正二	非常勤	平成6年理事就任
理 事	吉村 和武	非常勤	平成 15 年理事就任
理 事	齋藤 淳一	非常勤	平成 15 年理事就任
理 事	山口 源七	非常勤	平成 17 年8月理事就任
理 事	磯部 佳宏	常勤	平成 29 年 4 月理事就任 平成 28 年専門学校総務部長就任
理 事	澤村 翔太	常勤	令和 2 年 4 月理事就任

理 事	岡 誠司	非常勤	令和2年4月理事就任
監 事	奥山 誠治	非常勤	平成15年監事就任
監 事	佐竹 清一	非常勤	平成23年監事就任
監 事	渡邊 正	非常勤	令和3年監事就任

#### 1-4-2 評議員

定数 評議員 21 名 任期 令和3年4月1日から令和7年3月31日まで

氏名	氏名
澤村 禎三	岡田 桂司
梶原 賢	浦山 文一
井上 順男	富塚 昇
渡邊 正二	木村由美子
吉村 和武	杉原 敏道
齋藤 淳一	武田 貴好
山口 源七	草刈 大悟
磯部 佳宏	飯塚 力
澤村 翔太	佐藤 明子
岡 誠司	岩田 正巳
吉田 好則	

#### 1-4-3 教職員数

区 分	教 員	職 員
諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園 幼児部	20	8 (内支援1)
乳児部	14	4 (内支援1)
山形医療技術専門学校	17	12

## 2 事業の概要

### 2-1 認定こども園諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園の事業の概要

#### 2-1-1 令和2年度の事業実施状況、重点項目

- ① ①3年連続で定員充足率100%を超える園児の確保（102%）
  - ・1号認定児（教育標準時間）の園児減少（89%）
- ②保育教諭の処遇改善にともなう資質向上研修
  - ・キャリアアップのための研修参加
- ③幼児部、預かり保育の充実
  - ・2号認定児及び預かり保育を行う園児の増加に伴い、預かり保育の部屋を1つ増やす。
- ④待機児童対策のため、1歳児の利用者を5名増やして保育する。  
保育室→ほふく室へ

#### 2-1-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・新型ねこバス導入（古いねこバスは廃車）
- ・新型コロナウイルス対策としてデジタル検温器、足踏み式消毒機設置
- ・幼児部玄関にモニター設置
- ・幼児部通用口に照明灯設置
- ・園庭遊具古いブランコを撤去し、新しいブランコを設置

### 2-2 山形医療技術専門学校の事業の概要

#### 2-2-1 令和元年度の事業実施状況、重点項目

- ①新カリキュラムへの対応
  - ・令和2年度入学生より新しいカリキュラムとなることから追加される科目等の準備を含めた教育の質の向上をはかる。
- ②国家試験合格率両学科100%に向けた取組、留年・退学者減への対応（継続）
  - ・教育内容・方法等の充実、臨床実習対策の強化、スクールカウンセリングの充実
  - ・GPAの導入。学生自身の成績の相対的な位置を認識し、学習意欲を高め、学生指導に役立てる。
- ③教員の資質向上（継続）
  - ・研修会、学会等への参加。
  - ・授業評価の活用、教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会の一層の充実
- ④学生募集活動の強化（継続）
  - ・広報室を新たに設置し、学生募集活動を強化する。教員の負担を軽減する。
  - ・オープンキャンパスまでの広報活動を強化する。
  - ・学生募集強化エリアとして庄内地方、岩手県、秋田県とし様々な広報活動をおこなう。
  - ・臨床実習施設、指導者要件の改正、専任教員要件の改正、医療機器等の基準変更等への対応。

## 2-2-2 主な施設設備の取得又は、処分計画及びその進捗状況

- ・ 体育館棟並びに多目的グラウンド完成(令和2年10月30日)
- ・ 既存校舎の用途変更 (令和3年3月)  
教員室、図書室等の変更、拡充、作業療法治療室、基礎作業室変更

## 2-3 その他当該年度の重要な契約、係争事件・後発事象の有無等

該当なし

# 3 財務の概要

## 3-1 決算の概要

令和2年度の収入については、こども園、専門学校ともに定員充足率100%を超えていることから概ね予算どおりの収入となっています。収入の比率は、学生生徒納付金収入が、全体の約34%であり、補助金収入が約17%となっています。安定した学校運営を行なうために今後も定員充足率100%の維持が重要となります。

また、令和2年度は、専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド建設工事に伴い借入による収入が4億円となっています。

支出のうち人件費、教育研究経費、管理経費については、概ね予算どおりの執行状況となっています。施設設備支出については、事業計画に則り専門学校体育館棟並びに多目的グラウンド建設工事、体育館棟の備品購入に伴う支払分を計上しています。

今後とも財務の健全化を確保しつつ、保育、教育環境の改善、充実のための資産配分を行ない、魅力ある保育、教育の提供と質的向上をはかってまいります。

なお、企業会計は、正しい損益状況と企業の営業成績及び財産の状況を説明することを目的として「損益計算書」並びに「貸借対照表」を作成していますが、学校法人会計基準においては、学校経営における教育研究活動の健全性を財務面から測定し、開示することを目的とし以下のとおり「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

### 3-2 資金収支計算書

資金収支計算は、一定期間におけるすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

(収入の部)

科目	令和元年度	令和2年度	差異
学生生徒納付金収入	556,759,830	522,288,295	△ 34,471,535
手数料収入	3,375,000	4,200,500	825,500
寄付金収入	20,000	120,000	100,000
補助金収入	225,988,557	260,848,469	34,859,912
資産運用収入	545,051	573,398	28,347
資産売却収入	0	0	0
付随事業収入	35,652,859	34,002,656	△ 1,650,203
雑収入	1,161,163	5,185,635	4,024,472
借入金等収入	300,000,000	400,000,000	100,000,000
前受金収入	258,125,000	231,900,000	△ 26,225,000
その他の収入	87,623,927	96,305,947	8,682,020
資金収入調整勘定	△ 277,064,193	△ 273,817,247	3,246,946
前年度繰越支払資金	2,236,011,787	2,230,377,082	△ 5,634,705
<b>収入の部合計</b>	<b>3,428,198,981</b>	<b>3,511,984,735</b>	<b>83,785,754</b>

(支出の部)

科目	令和元年度	令和2年度	差異
人件費支出	417,884,751	424,888,166	7,003,415
教育研究経費支出	137,170,945	153,660,814	16,489,869
管理経費支出	29,702,088	57,190,404	27,488,316
借入金利息	1,598,732	4,344,489	2,745,757
借入金返済支出	15,000,000	42,500,000	27,500,000
施設関係支出	493,618,958	877,496,284	383,877,326
設備関係支出	24,948,429	46,669,326	21,720,897
資産運用支出	3,206,400	103,206,400	100,000,000
その他の支出	99,688,957	107,865,030	8,176,073
資金支出調整勘定	△ 24,997,361	△ 20,338,860	4,658,501
次年度繰越支払資金	2,230,377,082	1,714,502,682	△ 515,874,400
<b>支出の部合計</b>	<b>3,428,198,981</b>	<b>3,511,984,735</b>	<b>83,785,754</b>



### 3-3 事業活動収支計算書

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするために作成した書類で、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収入（支出）額を明らかにするものです。

科目		令和元年度	令和2年度	差異	
教育活動収支	教育活動収入の部	学生生徒納付金	556,759,830	522,288,295	△ 34,471,535
		手数料	3,375,000	4,200,500	825,500
		寄附金	20,000	120,000	100,000
		経常費等補助金	225,988,557	260,848,469	34,859,912
		付随事業収入	35,652,859	34,002,656	△ 1,650,203
		雑収入	1,161,163	5,185,635	4,024,472
		教育活動収入計	822,957,409	826,645,555	3,688,146
	教育活動支出の部	人件費	410,144,751	425,056,166	14,911,415
		教育研究経費	184,199,396	233,668,896	49,469,500
		管理経費	42,932,414	73,601,408	30,668,994
徴収不能額		0	0	0	
教育活動支出計		637,276,561	732,326,470	95,049,909	
教育活動収支差額		185,680,848	94,319,085	△ 91,361,763	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	545,051	573,398	28,347
		教育活動外収入計	545,051	573,398	28,347
	支事業活動の部	借入金等利息	1,598,732	4,344,489	
		教育活動外支出計	1,598,732	4,344,489	2,745,757
		教育活動外収支差額	△ 1,053,681	△ 3,771,091	△ 2,717,410
経常収支差額		184,627,167	90,547,994	△ 94,079,173	
特別収支	収事業活動の部	その他の特別収入	0	4,950,000	4,950,000
		特別収入計	0	4,950,000	4,950,000
	支事業活動の部	資産処分差額	425,858	5,948	△ 419,910
		特別支出計	425,858	5,948	△ 419,910
		特別収支差額	△ 425,858	4,944,052	5,369,910
基本金組入れ前当年度収支差額		184,201,309	95,492,046	△ 88,709,263	
基本金組入額		△ 174,231,757	△ 523,633,076	△ 349,401,319	
当年度収支差額		9,969,552	△ 428,141,030	△ 438,110,582	
前年度収支差額		139,997,984	149,967,536	9,969,552	
翌年度繰越収支差額		149,967,536	△ 278,173,494	△ 428,141,030	

教育活動収支差額

経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表すもの

教育活動外収支差額

経常的な収支のうち財務活動による収支状況を表すもの

経常収支差額

経常的な収支均衡状況を表すもの

基本金組入前 当年度収支差額

毎年度の収支均衡状況を表すもの

翌年度収支差額

長期の収支均衡状況を表すもの

### 3-4 貸借対照表

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の借方は現預金や有価証券、固定資産等を表し、貸方は借入金や未払金、基本金等を表しています。

#### 3. 貸借対照表

(資産の部)			
科目	令和元年度	令和2年度	差異
固定資産合計	2,292,526,336	3,125,625,762	833,099,426
有形固定資産	2,289,238,115	3,120,979,013	831,740,898
土地	559,984,666	612,256,666	52,272,000
建物	1,119,925,263	2,216,212,758	1,096,287,495
構築物	64,663,420	182,077,570	117,414,150
教育研究用機器備品	43,958,368	59,208,282	15,249,914
管理用機器備品	4,699,620	15,152,139	10,452,519
図書	35,283,368	36,071,593	788,225
車両	10	5	△ 5
建設仮勘定	460,723,400	0	△ 460,723,400
その他の固定資産	3,288,221	4,646,749	1,358,528
特定資産	16,032,000	19,238,400	3,206,400
流動資産	2,238,373,501	1,733,295,407	△ 505,078,094
現金預金	2,230,377,082	1,714,502,682	△ 515,874,400
未収入金	6,464,193	15,692,247	9,228,054
立替金	0	0	0
前払金	1,532,226	3,094,778	1,562,552
仮払金	0	5,700	5,700
資産の部合計	4,546,931,837	4,878,159,569	331,227,732

(負債、純資産の部)			
科目	令和元年度	令和2年度	差異
固定負債	267,001,600	582,874,400	315,872,800
長期未払金	10,621,600	8,826,400	△ 1,795,200
長期借入金	255,000,000	572,500,000	317,500,000
退職給与引当金	1,380,000	1,548,000	168,000
流動負債	300,739,854	320,602,740	19,862,886
未払金	12,549,083	18,480,134	5,931,051
短期借入金	30,000,000	70,000,000	40,000,000
前受金	258,125,000	231,900,000	△ 26,225,000
仮受金	0	26,520	26,520
預り金	65,771	196,086	130,315
負債の部合計	567,741,454	903,477,140	335,735,686
純資産の部合計	3,979,190,383	4,074,682,429	95,492,046
第1号基本金	3,829,222,847	4,352,855,923	523,633,076
翌年度繰越収支差額	149,967,536	△ 278,173,494	△ 428,141,030
負債及び純資産の部合計	4,546,931,837	4,978,159,569	431,227,732

### 3-5 財務比率

本学園における財政の健全化を確保することを目的として、7項目について決算による比率を確認している。各比率と財政状況は、以下のとおりとなります。

番号	比率名	算式	平成30年度	令和元年度	本年度	専門学校を設置する学校法人平均
1	事業活動収支比率	事業活動支出	75.2%	77.6%	88.5%	112.6%
		事業活動収入				
2	事業活動収支差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	24.8%	22.4%	11.5%	11.7%
		事業活動収入				
3	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.4%	49.8%	51.1%	45.0%
4	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	21.8%	22.4%	28.1%	43.0%
5	総負債比率	総負債(前受金除く)	0.6%	6.8%	13.8%	18.0%
		総資産				
6	内部留保資産比率	運用資産-総負債	54.3%	42.5%	21.9%	29.5%
		総資産				
7	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	3.7	3.0	1.4	2.4(年)
8	自己資金構成比率	自己資金	92.7%	87.5%	81.9%	82.0%
		総資産				

#### 各比率の見方

1. 事業活動収支比率 事業活動支出の事業活動収入に対する関係比率である。100%を超えると事業活動支出超過(赤字)となり100%未満を超えると事業活動収入超過(黒字)となる。
2. 事業活動収支差額比率 事業活動に対する投機収支差額が占める割合を示す。比率が高いほど自己資金に余裕があり比率がマイナスの場合、将来的に資金繰りに支障きたす可能性を否めない。
3. 人件費比率 人件費の経常収入に対する割合を記す比率となる。教職員数、給与水準により大きく変わる。本学園の場合、ほかの専門学校より事務職員が多いため、比較的比率が高い。
4. 教育研究経費比率 教育研究経費の経常収入に対する割合を示す。この比率は、収支に影響しない範囲で高い方が望ましい。教育内容によってかかる経費が異なる。
5. 総負債比率 総負債の総資産に対する割合を示す。低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり債務超過となる。
6. 内部留保資産比率 この比率は、有形固定資産以外の資産から総負債を引いた金額が、資産規模と比較してどのくらいあるかを評価する指標である。プラスであると負債すべてを充当することができ結果として有形固定資産を自己資金で調達することができていることを意味する。マイナスの場合運用資産より総負債が上回っていることになり財政上の余裕度が少ないことを意味する。
7. 運用資産余裕比率 総資産のうち運用可能な資産から負債のうち外部負債を差し引いた金額が1年間の支出規模に対してどの程度貯蓄されているかを表す指標である。指標が高いほど支出規模に対して資金貯蓄が良好であるといえる。
8. 自己資金構成比率 自己資金の総資産に占める割合を示す。学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的な重要な指標である。比率が高いほど財政的に安定しており50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。